

◎株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
配当金支払 株主確定日	3月31日
中間配当金支払 株主確定日	9月30日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
<お問い合わせ先>	TEL 0120-232-711 (通話料無料)
〈各種手続 用紙のご請求〉	TEL 0120-244-479 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部
ホームページ	http://www.taihonet.co.jp/

 **大豊工業株式会社**

お問い合わせ TEL (0565) 28-2225 総務部広報室

第101期 中間株主通信

平成18年4月1日～平成18年9月30日
証券コード 6470



CONTENTS

- ◎株主の皆様へ
- ◎営業の概況
- ◎TAIHOの動き
- ◎業績ハイライト
- ◎連結決算の概要
- ◎単独決算の概要
- ◎株式の概況
- ◎会社の概況

 **大豊工業株式会社**

◎株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第101期中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の営業の概況と中間決算の結果につきまして、ご報告申し上げます。

平成18年11月

取締役社長
高橋 清八



◎営業の概況

当社が置かれた環境

当中間期のわが国経済は、原油価格や原材料価格高騰によるマイナス要因もありましたが、設備投資の拡大や個人消費等の内需が引き続き好調であり、全体としてプラスの成長を維持し、堅調に推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内販売は前年同期に比べ減少しましたが、四輪車全体の国内生産台数につきましては、北米向け等の海外販売の好調から輸出が増加するなど、前年同期を上回りました。また、世界生産台数におきましても前年同期を上回りました。

当社の取組み

今年度の具体的実施事項として、国内事業につきましては、自動車部品（鉛フリーエンジンベアリング、アルミダイカスト製品等）の生産拡大への対応、および競争力強化に向けて8月に「大豊岐阜株式会社」が、第2工場の竣工をいたしました。また、「大豊精機株式会社」において、『パイプ液封成形技術』を用いた部品事業の生産が本格稼働しております。

当中間期の業績

当中間期の業績につきましては、連結売上高は、504億4千万円となり、前年同期に比べ85億5千万円（前年同期比20.4%増）の増収となりました。製品部門別にみますと、軸受製品では159億円（前年同期比9.6%増）、ダイカスト製品では95億5千万円（前年同期比10.0%増）、ガスケット製品では49億7千万円（前年同期比244.1%増、「日本ガスケット株式会社」の子会社化による増分を含む）、組付製品他では80億4千万円（前年同期比39.1%増）、設備・金型製品では117億3千万円（前年同期比4.2%増）となりました。連結営業利益は、社内合理化活動の推進による増益要因がありましたが、原材料価格の上昇等により、14億5千万円となり、前年同期に比べ1億4千万円（前年同期比9.1%減）の減益となりました。連結経常利益は、15億9千万円となり、前年同期に比べ1千万円（前年同期比1.0%増）の増益となりました。連結中間純利益は、8億9千万円となり、前年同期に比べ1億円（前年同期比12.7%増）の増益となりました。

中間配当金につきましては、'06年11月1日開催の取締役会において、1株につき9円とし、'06年11月27日を支払開始日とすることを決めさせていただきましたのでご報告申し上げます。

今後の経営環境および当社の展開

今後の経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加が予想されます。しかし、米国での景気に緩やかな減速傾向が見られることから、国内の景気にも相応の影響を受けるものと思われます。自動車業界におきましては、米国における日系メーカーの販売は好調に推移しており、また新興国での需要増加を背景に自動車販売の堅調な伸びが期待される一方、部品メーカーのグローバルな受注競争が一層厳しくなるものと思われます。

このような経営環境のなかで、当社は更なる事業の成長および経営基盤を強化するため、'06年度から'08年度に向けての新たな中期経営計画を策定し、本年度より展開をしております。中期経営方針は「技術革新・生産革新により、世界競争を勝ち抜く」、そしてスローガンを「自ら創造、自ら挑戦」とし、世界の顧客および市場にとってなくてはならない信頼ある製品を創出し続けることによって発展してまいります。

通期の業績見通し

通期の業績につきましては、連結売上高は1,040億円（前期比8.6%増）、連結経常利益は36億円（前期比12.0%増）、連結当期純利益は22億円（前期比23.5%増）を見込んでおります。

また、当期の配当金は、中間配当9円を含め、1株当たり19円を予定しております。

◎TAIHOの動き

「大豊岐阜株式会社」第2工場 竣工

当社連結子会社の「大豊岐阜株式会社」は、エンジンベアリングの生産能力拡大および競争力強化に向けた生産効率の向上を目的として2006年8月に第2工場を竣工いたしました。

第1工場はアルミダイカスト製品の生産拠点として2005年8月より操業しております。今回の第2工場竣工により最新鋭の生産ラインを備えたエンジンベアリング生産拠点として本格的に稼働いたします。

今後もグローバルな規模で自動車生産台数の増加が見込まれるなか、大豊グループは大豊岐阜株式会社の生産能力拡大により軸受事業、ダイカスト事業をさらに強化し、お客様の期待を上回る製品の供給に努めてまいります。

社名：大豊岐阜株式会社
 所在地：岐阜県可児郡御嵩町2188番地6
 設立日：2005年4月1日
 出資比率：大豊工業株式会社100%
 業務内容：エンジンベアリング、アルミダイカスト製品等の製造
 売上規模：28億円（2007年度予定）



大豊岐阜株式会社の主な製品

●エンジンベアリング



●デフキャリア

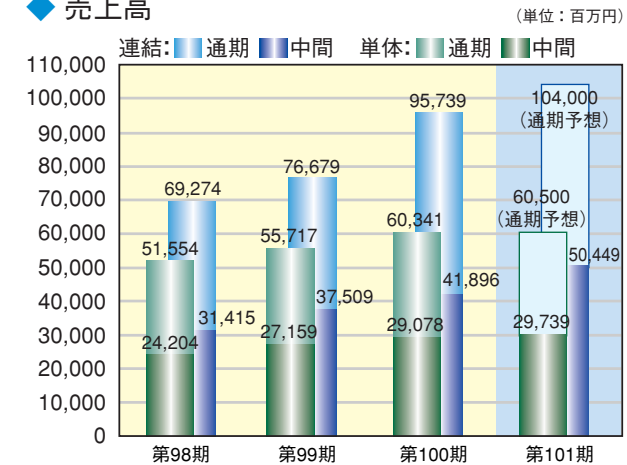


●OCVスリーブ

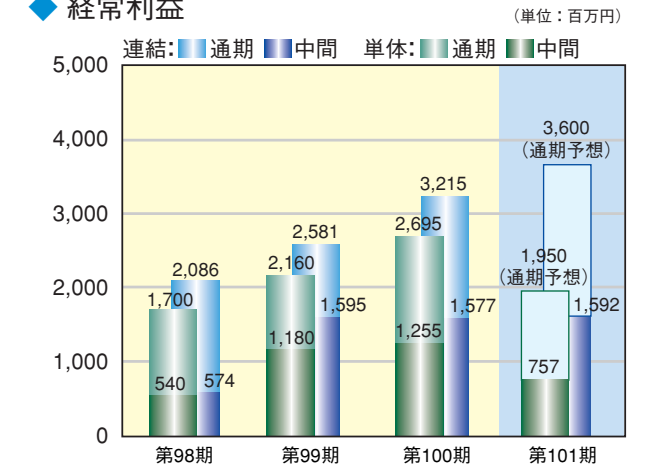


◎業績ハイライト

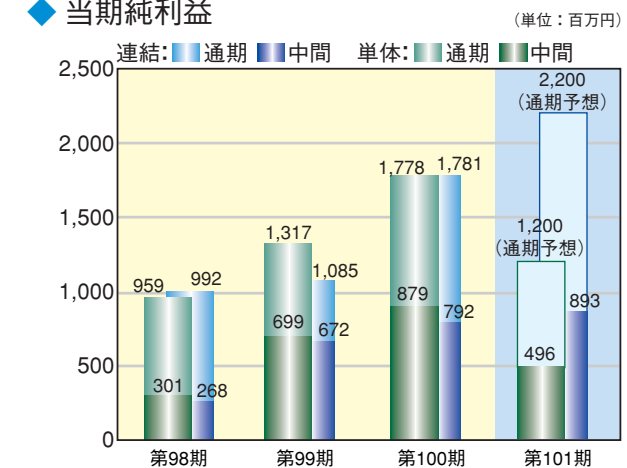
◆売上高



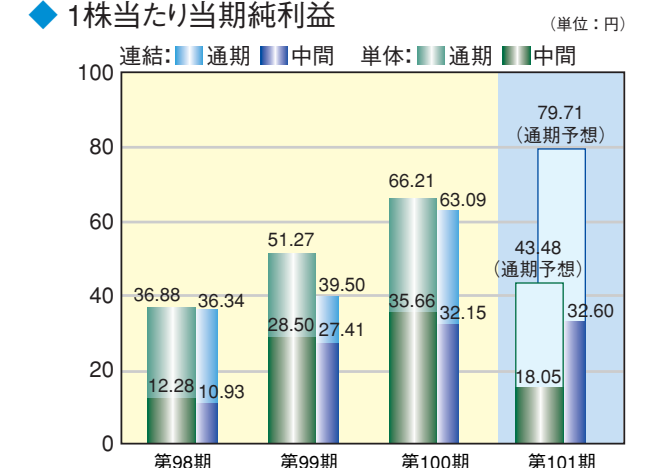
◆経常利益



◆当期純利益



◆1株当たり当期純利益



◎連結決算の概要

連結貸借対照表

単位：百万円

資産の部		
科目	当中間期 H18.9.30現在	前期 H18.3.31現在
流動資産	41,788	45,815
現金預金	12,962	14,246
受取手形及び売掛金	18,479	19,829
有価証券	600	1,900
たな卸資産	7,502	7,042
その他	2,242	2,797
固定資産	57,751	55,029
有形固定資産	51,179	48,521
無形固定資産	258	247
投資その他の資産	6,312	6,260
合計	99,539	100,845

連結損益計算書

単位：百万円

科目	当中間期 H18.4.1から H18.9.30まで	前中間期 H17.4.1から H17.9.30まで
売上高	50,449	41,896
売上原価	44,194	36,008
販売費及び一般管理費	4,803	4,290
営業利益	1,451	1,597
営業外収益	420	225
営業外費用	279	246
経常利益	1,592	1,577
特別利益	48	50
特別損失	51	131
税金等調整前中間純利益	1,590	1,496
法人税、住民税及び事業税	472	713
法人税等調整額	179	△88
少数株主利益	45	78
中間純利益	893	792

負債の部		
科目	当中間期 H18.9.30現在	前期 H18.3.31現在
流動負債	26,906	28,503
固定負債	28,394	28,511
社債	16,000	16,000
退職給付引当金	2,837	2,999
その他	9,556	9,511
負債計	55,300	57,015
純資産の部		
株主資本	41,625	40,884
資本金	5,894	5,762
資本剰余金	9,363	9,232
利益剰余金	26,551	26,071
自己株式	△183	△182
評価・換算差額等	1,354	1,551
その他有価証券 評価差額金	810	870
為替換算調整勘定	544	681
新株予約権	1	—
少数株主持分	1,256	1,393
純資産合計	44,238	43,829
合計	99,539	100,845

平成18年5月1日施行の会社法により「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債の差額として「純資産の部」に記載するものです。

連結株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

単位：百万円

	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
平成18年3月31日残高	5,762	9,232	26,071	△182	40,884	1,551	—	1,393	43,829
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△245		△245			△4	△250
利益処分による役員賞与			△156		△156			△13	△170
中間純利益			893		893			45	938
ストックオプション行使による資本組入	131	131			262				262
自己株式の取得				△1	△1				△1
その他			△11		△11				△11
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△197	1	△164	△359
中間連結会計期間中の変動額合計	131	131	479	△1	740	△197	1	△136	408
平成18年9月30日残高	5,894	9,363	26,551	△183	41,625	1,354	1	1,256	44,238

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	当中間期 H18.4.1から H18.9.30まで	前中間期 H17.4.1から H17.9.30まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,734	2,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,646	△7,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△341	4,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	72
現金及び現金同等物の増減額	△2,293	△14
現金及び現金同等物の期首残高	14,723	7,221
新規子会社の現金及び現金同等物受入に伴う増加高	—	900
現金及び現金同等物の期末残高	12,430	8,106

平成18年5月1日施行の会社法により「連結剰余金計算書」が廃止され、「連結株主資本等変動計算書」が新設されました。これは貸借対照表の純資産の部のなかで、主として株主の皆様に帰属する株主資本について、その会計期間における変動事由と変動額を、連結ベースでご報告するための計算書類です。

◎単独決算の概要

貸借対照表

科 目	資産の部	
	当中間期 H18.9.30現在	前 期 H18.3.31現在
流 動 資 産	25,154	28,062
現金預金	6,850	8,268
受取手形及び売掛金	12,203	12,245
有 価 証 券	499	1,799
た な 卸 資 産	2,596	2,522
そ の 他	3,005	3,226
固 定 資 産	44,987	42,333
有形固定資産	24,415	24,216
建物	3,887	3,944
機 械 装 置	10,896	10,870
土 地	7,605	7,605
そ の 他	2,025	1,795
無形固定資産	114	119
投資その他の資産	20,457	17,997
投資有価証券	2,116	2,143
子会社株式・出資金	16,920	14,377
そ の 他	1,421	1,475
合 計	70,142	70,395

損益計算書

科 目	損益計算書	
	当中間期 H18.4.1から H18.9.30まで	前中間期 H17.4.1から H17.9.30まで
売 上 高	29,739	29,078
売 上 原 価	26,213	24,859
販売費及び一般管理費	3,100	3,134
営 業 利 益	425	1,084
営 業 外 収 益	456	359
営 業 外 費 用	124	188
経 常 利 益	757	1,255
特 別 利 益	5	10
特 別 損 失	9	10
税引前中間純利益	753	1,255
法人税、住民税及び事業税	174	330
法人税等調整額	82	45
中間純利益	496	879
前期繰越利益	—	533
中間未処分利益	—	1,413

単位：百万円

科 目	負債の部	
	当中間期 H18.9.30現在	前 期 H18.3.31現在
流 動 負 債	11,524	12,025
支払手形及び買掛金	7,020	7,542
未 払 金	1,342	812
未 払 費 用	2,799	2,748
そ の 他	362	921
固 定 負 債	18,635	18,824
社 債	16,000	16,000
退職給付引当金	2,496	2,686
そ の 他	138	138
負 債 計	30,159	30,849
純資産の部		
株 主 資 本	39,356	38,909
資 本 金	5,894	5,762
資 本 剰 余 金	9,549	9,418
利 益 剰 余 金	23,935	23,749
自 己 株 式	△22	△21
評価・換算差額等	624	636
その他有価証券 評価差額金	624	636
新 株 予 約 権	1	—
純 資 産 合 計	39,983	39,545
合 計	70,142	70,395

平成18年5月1日施行の会社法により「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債の差額として「純資産の部」に記載するものです。

株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

単位：百万円

	株主資本					評価・換算 差 額 等	新株予約権	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年3月31日残高	5,762	9,418	23,749	△21	38,909	636	—	39,545
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△246		△246			△246
利益処分による役員賞与			△64		△64			△64
中間純利益			496		496			496
ストックオプション行使による資本組入	131	131			262			262
自己株式の取得				△1	△1			△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）						△11	1	△9
中間会計期間中の変動額合計	131	131	185	△1	447	△11	1	437
平成18年9月30日残高	5,894	9,549	23,935	△22	39,356	624	1	39,983

■中間配当金について

平成18年11月1日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載または記録された株主または登録質権者に対して行う中間配当につき、次のとおり決議しました。

1. 中間配当金 1株につき9円
2. 効力発生日 平成18年11月27日
ならびに支払開始日

会計期間における剰余金の変動は、平成18年5月1日施行の会社法により新設された「株主資本等変動計算書」で説明されるため、損益計算書末尾の「未処分利益」の計算区分は廃止されました。

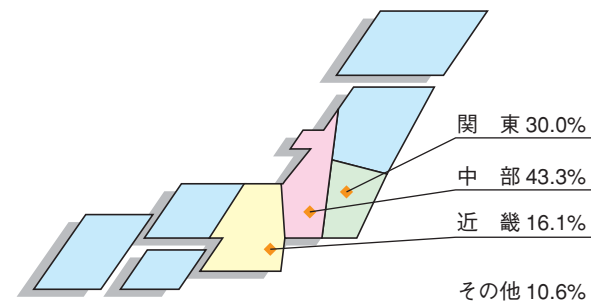
平成18年5月1日施行の会社法により「利益処分計算書」が廃止され、「株主資本等変動計算書」が新設されました。これは貸借対照表の純資産の部のなかで、主として株主の皆様に帰属する株主資本について、その会計期間における変動事由と変動額を、単体ベースでご報告するための計算書類です。

◎株式の概況（平成18年9月30日現在）

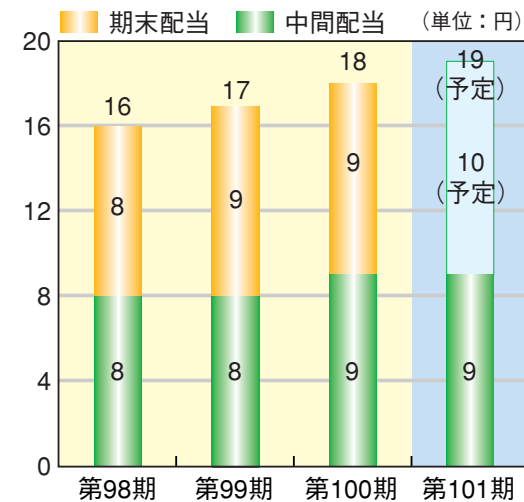
- 発行可能株式総数 48,400,000株
- 発行済株式総数 27,679,590株
- 株主数 5,794名
- 大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）
トヨタ自動車株式会社	9,676
株式会社豊田自動織機	1,427
日本発条株式会社	1,344
豊田通商株式会社	1,071
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	950
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	759
大豊工業従業員持株会	417
野々山 秀 夫	305
シーピーエヌアイエフインターナショナルキャブリューポフオリア	262
柴 田 幸 子	256

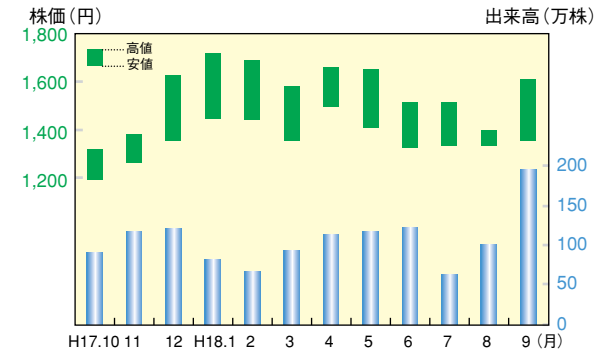
●株主の地域別分布



●1株当たり年間配当金



●株価チャート（月足）



◎会社の概況（平成18年9月30日現在）

会社概要

創業 昭和19年1月
 資本金 58億9千4百万円
 従業員数 1,477名
 本社所在地 〒471-8502 愛知県豊田市緑ヶ丘3-65
 TEL (0565) 28-2225 (代表)
 事業内容 軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品他、精密金型
 上記製品の製造および販売

事業所および営業所

- 本社／本社工場 (愛知県豊田市)
- 細谷工場 (愛知県豊田市)
- 篠原工場 (愛知県豊田市)
- 九州工場 (鹿児島県出水市)
- 春日井工場 (愛知県春日井市)
- 幸海工場 (愛知県豊田市)
- 土岐工場 (岐阜県土岐市)
- 東京営業所 (東京都中央区)
- 大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区)
- 静岡営業所 (静岡県掛川市)
- デュッセルドルフ事務所 (ドイツ)

主な子会社

大豊精機株式会社
 株式会社ティーイーティー
 株式会社タイハウ ライフ サービス
 株式会社タイハウ テクノ サービス
 株式会社タイハウ パーツセンター
 大豊岐阜株式会社
 日本ガスケット株式会社
 タイハウ コーポレーション オブ アメリカ
 タイハウ ヌサンタラ株式会社
 タイハウ コーポレーション オブ ヨーロッパ 有限会社
 韓国大豊株式会社
 大豊工業（煙台）有限公司

主な関連会社

日本メタルガスケット株式会社
 ティーフ グローバル ガスケット 有限会社
 ヤマテ工業株式会社
 タイハウ タイランド株式会社

役員

取締役社長	高橋 清 八
取締役副社長	福田 孝 孝
専務取締役	河合 弘 義
専務取締役	天野 利 紀
常務取締役	斎藤 和 幸
常務取締役	熊田 喜 生
取締役	野々山 秀 夫
取締役	柴田 和 敏
取締役	野村 義 則
取締役	山崎 謙 一
取締役	近藤 隆 彦
取締役	末田 文 彦
取締役	河野 雅 隆
取締役	松野 雅 廣
常勤監査役	能瀬 嘉 樹
監査役	葉山 英 成
監査役	伊藤 藤 成
監査役	村木 英 武